令和6年度(一社)美しい伊豆創造センター事業計画

◎「3ヶ年活動計画」(2023-2025)に基づく施策の推進 「ジオパークを舞台に来訪者と生活者の満足度向上に貢献し、美しい伊豆半島の持続的成長を創造する。」を経営理念に掲げ、重点戦略(戦略の三本柱)に基づき、事業を展開する。

戦略1持続可能な観光の振興

戦略 2 ジオパークの保全、教育、並びに持続可能な発展

戦略3地域振興を通じた生活者の満足度向上

〇伊豆半島観光戦略推進(DMO)事業

1. 事業概要

伊豆半島グランドデザインの推進組織として、伊豆半島の観光地域づくりにおける課題解決に向けた取組を実行するとともに、ユネスコ世界ジオパークの一翼を担う伊豆半島ジオパーク事業と関連付けた事業を展開する。また、連携する域内関係者のすそ野を広げ、域内全体の観光地域づくりを推進する。

2. 事業目的

伊豆半島グランドデザインや、令和4年度に策定した「3ヶ年活動計画(2023-2025)」に基づく取組を進め、伊豆半島における新しい観光テーマの創出や流通促進を図るため、特定テーマに即した観光コンテンツをターゲットに響く形で企画・商品化するほか、観光防災や住民満足度の測定などに取り組み、域内の観光消費額拡大と住民の満足度向上に努め、伊豆半島地域のブランド力向上を目指す。

3. 事業効果

3ヶ年活動計画における指標(目標)を定め、その達成度合いと推進事業の検証を行い、より効果的な事業を展開する。

安心・安全な伊豆半島を目指すため観光防災に関する防災意識の向上、産学連携による地域課題解決への取組を進めることや、伊豆半島の観光テーマの創出に加え、「サイクリングリゾート伊豆」の全国発信、従来型の観光 PR や物産販売に留まらない伊豆半島の魅力を総合的に発信することにより、ブランド力や住民満足度の向上、さらには、宿泊施設や飲食店等への経済波及効果が期待できる。

4. 主要事業

(1)ジオリゾート伊豆ブランディング推進事業 戦略1

観光防災事業

災害に遭遇した観光客等の安全を守るため、関係事業者が連携して行う安全対策や災害対策に関する講演会等を県総合防災訓練の実施をきっかけとして開催する。

観光に関する住民満足度調査

生活者の満足度向上に貢献するため、観光に関する伊豆地域の住民の意識を継続的に調査する。

産学連携事業【新規】

ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施している地域一体となって解決方策 の提言や課題解決のための実践的な研究を活用し、令和5年度に実施した住民満 足度調査の結果等に基づく地域課題や効果的な事業の推進に関する調査・研究等 を実施する。

(2) 観光総合開発事業 戦略 1 戦略 2

観光事業者採用支援事業

伊豆半島ホテル温泉旅館合同会社説明会の開催、首都圏・静岡県内大学・専門学校への就職斡旋情報提供を実施するとともに、学生に対する伊豆半島内のホテルや旅館での職場体験等により伊豆半島の魅力を伝え、就職に繋げる。

旅行プログラム施策及び流通促進事業

静岡県観光協会等と連携した魅力的な素材を活用した観光コンテンツ・商品開発の支援(関係業者との連携)とともに、教育旅行の推進として、ジオ教育プログラムを活用したツアーコースの磨き上げやセールス及びセミナー等を実施する。

伊豆半島満足度調査事業

伊豆半島の経済構造を来訪者の満足度の観点から多面的に把握し DMO 運営に活用する。

観光客平準化調査研究事業【新規】

位置情報データ等を活用した人流を調査し、観光客の集中を防ぐための調査研究及び情報発信を行う。

|伊豆半島×企業マッチング事業【新規】|

モニター企業研修を実施し、伊豆半島における企業研修受け入れ状況を紹介すると ともに、地域の方々との対話の場を設け、企業が取り組める地域課題へのアプロー チの可能性を探る。

(3) 伊豆半島サイクルフレンドリー事業 戦略 1 戦略 3

サイクリングリゾート伊豆PR事業

サイクルショー等のイベントへの参加や SNS 発信による伊豆半島のサイクリングの魅力を発信する。

伊豆半島一周サイクリング開催事業

サイクルツーリズム推進のため、伊豆半島を一周する期間型イベント「伊豆いち」に参画し、誘客を図る。

E-bike の聖地化推進事業

事業者と提携をした E-bike ツアーの実施や E-bike をテーマとしたプロモーション動画を作成する。

サイクリングエリア交流事業

サイクリング先進地(台湾、しまなみ海道など)との交流や、イタリア発祥のヴィンテージ自転車イベント「エロイカジャパン」との連携を図ることで、伊豆半島におけるサイクリングの魅力を向上し誘客を促進する。

風景街道活用事業

「なごみの伊豆なごみの道風景街道」を PR するとともに、地域情報発信拠点である道の駅等と連携し、観光情報を発信する。

(4)地域ブランド化事業 戦略1 戦略3

伊豆半島魅力コンテンツの強化事業

伊豆への誘客の多い首都圏等の誘客施設、伊豆半島内における物産展、EC サイトなどを通じ、半島の産品・観光両面でのファン拡大や産業振興を目指す。また、台湾等での伊豆の産品の PR や販売に向けた事業者支援を実施する。このほか、ジオパークの恵を活かした食資源コンテンツ等の広域的な情報発信を行い、「伊豆の本物づくり」としての魅力発信を強化する。

〇国内観光誘客事業

事業概要

伊豆の主要マーケットである首都圏等での観光キャンペーンの開催や国内で開催される大型観光展等に出展し、伊豆の魅力を PR する。静岡県大型観光キャンペーン推進協議会主催の「ふじのくにしずおか観光大商談会」への参加、交通事業者等と連携したエージェントセールスなどを積極的に実施し、継続して観光交流のプロモーションを行う。

2. 事業目的

伊豆半島全体を面と捉え、3ヶ年活動計画におけるブランドスローガン「ジオの恵み住む人来る人に」のもと、自然・食・歴史・文化といった地域の豊かな観光素材を発信していくことで、地域全体の観光来遊客数の増加を図る。

3. 事業効果

伊豆半島 13 市町が一体となり広域観光 PR を実施することで、来遊客を地域全体に周遊させることができ、観光客数や旅行消費額の増加による経済効果が期待できる。

4. 主要事業

(1) 国内観光展への出展 戦略 1

国内での大型観光展等への出展や、首都圏等の JR 主要駅における観光キャンペーンを実施する。

(2) エージェントセールス 戦略 1

県観光協会や交通事業者等と連携し、エージェントセールスを行うとともに、JR グループ及び旅行会社主催のエージェント説明会に積極的に参加し、伊豆半島の旅行 商品造成の依頼及び伊豆への誘客促進を図る。

(3) 関西マーケット対象「早春の伊豆満喫キャンペーン(仮称)」実施 戦略 1

北陸新幹線敦賀延伸に伴う特急サンダーバードの運行区間短縮により、冬期の関西圏の旅行主要デスティネーションが、北陸から他地域へ大きく変わる可能性を踏まえ河津桜と富士山眺望をテーマに、冬期・早春の伊豆の魅力発信を強化しマーケットへの浸透を図る。

(4) 伊豆総合パンフレットの作製 戦略 1

伊豆半島 13 市町を紹介する伊豆総合パンフレットやドライブマップ等を作製し、 域外において積極的に配布することで誘客を促進させる。

- (5) ペットに優しい伊豆の旅 (ペットツーリズム) の情報発信 戦略 1 ペットと宿泊可能な施設が点在する伊豆半島の魅力を発信する。
- (6) 誰もが楽しめる観光地伊豆の魅力の調査【新規】 戦略 1 戦略 3

ユニバーサルデザインの推進を踏まえ、全ての旅行者にとってより楽しい観光地と して、更なる受入体制の調査や情報発信を行う。

〇インバウンド(外国人観光客等誘客)事業 戦略 1

1. 事業概要

市町エリアにとらわれず伊豆地域全体を観光ブランド「伊豆」として包括的に PR することによって、海外における伊豆地域全体の認知度を向上させるとともに、実際の来訪につなげることができるよう地域の旅行商品の開発や旅行会社等を通じた商品の販売促進を実施する。

2. 事業目的

将来的に国内の人口減少が見込まれる状況を踏まえ、訪日外国人旅行者の受け入れを 推進することにより伊豆地域の観光産業の持続可能性を高めることを目的とする。

3. 事業効果

海外において更なる伊豆地域の認知度向上を目的とした情報発信、旅行商品開発及び 販売促進を組み合わせて実施することにより、効果的な外国人観光客の誘客が推進され るとともに、リピーターの確保等による持続可能な観光・消費拡大を図る。

4. 主要事業

(1) インバウンド向け情報発信事業

- ・外国語ホームページ管理・新規情報の掲載等
- ・訪日メディア(新聞、雑誌、WEB 等)への取材協力等による情報発信
- ·JNTO (日本政府観光局)、静岡県海外駐在員事務所及び県観光協会と連携した情報 発信

(2) インバウンド向け旅行商品開発事業

- ・準富裕層対応プレミアムツアー開発
- ・地域資源を活かした各種体験プログラム等の開発
- 旅行商品開発に伴う現地調査、旅行会社等のファムトリップの実施
- ・静岡県海外駐在員事務所及び県観光協会と連携した旅行商品の開発
- ・体験プログラム、交通・入場・食事コンテンツのインバウンド契約の推進

(3) インバウンド向け旅行商品販売事業

- ・準富裕層対応プレミアムツアー販売促進
- ・インバウンド向け旅行商品の販売ルートの拡大、整備
- ・現地旅行会社及び OTA (オンライン旅行会社) を活用した旅行商品の販売促進

(4) 財団法人台湾観光協会との連携協定に基づく協働事業推進

- ・要人ファムトリップ実施
- · 台湾国家風景区現地調査

〇伊豆半島観光情報発信強化事業 戦略 1

1. 事業概要

伊豆半島全域の観光情報を横断的に発信するサイトとしてリニューアルした「伊豆観光公式サイト B-IZU」の掲載内容を充実させ、サイトの発信力を高めることにより、13市町の観光ホームページへの誘導を図るとともに、周遊ルート案内サービスアプリ「Japan Concierge」により、市町観光ホームページと連動した周遊ルート案内サービスを行う。

また、Instagram やX(旧 Twitter)などの SNS を活用し、その特性を踏まえた効果的な情報発信を行う。このほか、会員向けに SNS 活用方法等に関する研修会を実施する。

2. 事業目的

「伊豆観光公式サイト B-IZU」や Instagram·X (旧 Twitter) などの SNS において、伊豆半島全域の観光情報を横断的に発信することで、閲覧者の利便性の向上を図り、来訪意欲を高める。

3. 事業効果

総合的に伊豆半島の観光情報を発信することで、来訪客が、旅行前や旅行中に伊豆全体の観光情報を取得して利便性が向上するとともに、また並行して SNS 広告での情報発信も行うことで、より幅広い層への効果的な観光誘客が図れる。

4. 主要事業

- (1)情報発信強化事業
 - ・リニューアルした「伊豆半島観光情報サイト B-IZU」の掲載内容を充実させ、伊豆 半島全域の観光情報を横断的に発信する。
 - ・周遊ルート案内サービスアプリ「Japan Concierge」の継続運用
- (2) SNS を活用した情報発信強化事業
 - ·Instagram や X (旧 Twitter) などの SNS による効果的な情報発信の実施
 - ·SNSによる情報発信に関する研修会の開催

〇ジオパーク基本計画・行動計画推進事業

1. 事業概要

伊豆半島ジオパークは 2018 年度にユネスコ世界ジオパークの認定を受け、2021 年度に向こう5か年の新たな「基本計画と行動計画」を策定した。

ユネスコ世界ジオパーク活動として、本基本計画・行動計画に基づき、地域住民が主体的かつ継続して持続可能な地域づくりの取組に向け、ジオ関係者、ジオガイド・ガイド団体、各地のビジターセンターとも連携し、事業を推進する。

2. 事業目的

ジオパーク活動を推進していく上で、地域の住民がジオパークの理念を正確に理解し、伊豆半島への来訪者や次世代を担う子どもたちに伝えることが重要となる。このため、認定ジオガイド養成講座や認定ジオガイド資格証取得者のスキルアップ活動等により、ジオガイド活動を推進する。また、ジオガイドの積極的な活用とジオパークを担う人材の育成により、ジオパーク関係者の拡大を図るとともに、ジオカフェ等の普及啓発事業や学校との連携、ジオツーリズムの推進等様々な活動を通じて、ジオパークの認知度やブランドカの向上と地域住民への愛着度の向上に努める。

3. 事業効果

ジオパークに係る人材の育成や普及活動、地域と連携し楽しくジオを学べるイベント、 学校教育での普及教育を通じ、伊豆半島ジオパークの地域への更なる普及が進み、地域 住民主導のボトムアップ活動の更なる定着を進める。また、ジオガイドやジオサイトを 活用した環境に配慮したジオツーリズムの推進を通じ、ジオサイトの保全と利活用が進 み、持続可能な伊豆半島の観光地域づくりに寄与する。

4. 主要事業

(1)認定ジオガイド養成事業 戦略2

- ・ジオガイド養成講座(9期)
- ・認定ジオガイドの資質の向上にむけたスキルアップ講座等研修
- ・認定ジオガイドの資格更新講習の実施、学校教育ジオガイド人材育成
- ・ジオ検定(1級から3級)の実施によるジオの普及

(2)ジオカフェ等開催事業 戦略2 戦略3

・ジオパークの普及啓発及び情報発信を目的に、地域の資源とジオパークの視点を通 じ、楽しく学び、交流の場づくりとなるジオカフェ等を定期的に実施。

(3) 学校教育との連携事業 戦略 2

- ・教育ワーキングの開催
- ・ジオ教育教材を活用した学校でのジオ学習の推進
- ・新規導入ジオ学習講師無償派遣事業
- ・小・中・高校・特別支援学校等との学校連携による普及活動
- ・ESD(持続可能な開発のための教育)活動拠点としての活動
- · 防災(減災)教育普及事業

(4) ジオツーリズム・エコツーリズム促進事業 戦略 1 戦略 2

・認定ジオガイドによるジオツアーの催行や自然の保全と活用に十分配慮しつつ、地域や域内交通事業者とも連携して取り組む、伊豆半島エコツーリズム推進全体構想によるエコツアーをはじめ、教育旅行、防災(減災)とも連携を図りながら、地域内の認定ジオガイドや関係事業者と連携して取り組み、域内への更なる誘客を図る。

〇ジオパーク調査研究事業 戦略 2

1. 事業概要

専門職員(研究員)による様々な専門分野の研究関連活動や学会への参加を通じて、 伊豆半島に係る研究の蓄積と理解の深化を図る。

また、ジオパーク活動の特徴の一つであるジオパーク同士のネットワーク活動のため、世界ジオパークネットワーク(以下、「GGN」という。)、アジア太平洋ジオパークネットワーク(以下、「APGN」という)、日本ジオパークネットワーク(以下、「JGN」という。)への活動に参加し、調査研究の情報共有や相互交流を通じ当ジオパークの情報発信や情報収集を行い、ネットワーク交流や研究活動の強化を図る。

2. 事業目的

伊豆半島における学術研究の底上げを図るとともに、ジオパーク部門所属の専門職員(研究員)自体が研究を実践することで得る知見を実質的な保全活動や事業計画に も役立てていく。

GGN、APGN、JGN などをはじめとしたジオパーク同士のネットワーク活動に積極的に参加し、貢献することにより、ジオパーク相互で活動の活性化を図りネットワークの構築を目指す。

3. 事業効果

専門職員による各専門分野の調査研究により、研究員のスキルアップが図られ、伊豆半島における学術研究の蓄積と情報発信によりジオパーク研究の認知度の向上と伊豆半島ジオパークの価値の向上に寄与することが期待される。

4. 主要事業

(1)研究関連活動事業

・専門職員による当ジオパークにかかる各専門分野の研究関連活動と学会等への参加及び発表(研究内容の地域内へのフィードバックによる認知度向上)

(2) 研究活動支援事業

- ・伊豆半島における様々な分野での研究助成制度により研究活動を支援する。
- ・研究者および高校生による研究成果発表会の開催

(3)研究・学術ワーキング開催事業

・必要に伴い有識者によるワーキングを開催

(4) GGN·APGN·JGN 活動事業

- ・GGN・APGN・JGN が実施する各種プログラムへの参加・協力・貢献
- APGN 国際会議(ベトナム)への参加
- ・ユネスコによる世界ジオパーク認定(再認定も含む)現地審査員の派遣
- ·JGN 全国大会、全国研修会への参加
- ・国際会議、共同イベント等、PR 事業への参加・協力
- ·JGN 連携企画展への参加
- ·JGN 全国研修会の開催
 - 注) GGN: 世界ジオパークネットワーク、APGN: アジア太平洋ジオパークネットワーク、JGN: 日本ジオパークネットワーク

〇ジオパーク地域連携事業 戦略2 戦略3

1. 事業概要

地域住民がジオの視点を理解し、ボトムアップの活動を自主的に継続、継承することがジオパーク活動の基礎であるとの認識のもと、これまで培った地域や域内事業者との連携を一層強化させ、ジオパーク活動によって持続可能な地域づくりに貢献する。

2. 事業目的

伊豆半島の様々な風景を描いたこども絵画展示コンクールの開催と地域内の各ビジターセンターとの連携による地域に関する認知度の向上を図り、子供たちへの伊豆への愛着を深める。

地域活性化事業を通じ、地域住民が、ジオパークや伊豆半島に関する知見の底上げを図りつつ認知度の向上を図り、来訪者に向けた伊豆半島の付加価値向上につなげる。

3. 事業効果

各地域の様々な関係機関との連携事業の実施により、ジオパークの認知度向上の普

及啓発を図るための事業に取り組む。パートナーシップ提携事業者や地域と連携した様々な事業を行うことにより、ジオパークの普及啓発効果が期待できる。

4. 主要事業

(1) こども絵画コンクール事業

・伊豆半島の風景やジオサイトを題材にした絵画を小、中学生に募集し、伊豆半島各地で優秀作品の巡回展示を行う。

(2) 地域活性化事業

- ・パートナーシップ提携事業者との共同事業の開催(静ガス、交通事業者)
- ·Web マップの制作、web 広報、メディアへの取材協力等、各種広報事業
- ・ロゲイニング大会の開催

〇ユネスコ世界ジオパーク改善勧告対応事業 戦略 2

1. 事業概要

2022 年 10 月に行われた再認定審査における改善勧告について、適切な対応を行うとともに、評価を受けた取組についてはさらにその活動を励行し、地域主導の継続した取組として定着するよう努める。改善勧告は、当ジオパークに示された課題であり、新たな活動への提言でもある。引き続き構成自治体、地域住民とともに取り組むことが求められる。

勧告内容への対応として、構成市町やビジターセンター、ジオガイドの皆さんとの連携を密に対応し、ユネスコ世界ジオパークの再認定を目指して取り組む事業である。

2. 事業目的

勧告については適切な対応を行うとともに、評価を受けた取組についてはさらにその 活動を励行して、地域主導の継続した取組として定着するよう努めなければならない。

一方、国内外のジオパークやユネスコ理念を共有する世界遺産やエコパークの交流を 促進していくことで、ジオパーク概念の紹介やジオサイト保全など、相互に有益な技術 移転についても、日々の取組を審査員に説明する。

世界ジオパーク認定後も各国からのジオパークの視察を受け入れるなど、ジオパーク 普及や能力支援を重ね、当ジオパーク活動のプレゼンス強化に努めていく。

3. 事業効果

世界ジオパーク認定時に示された改善勧告9項目の対応で、引き続き様々な活動により、行政、ジオガイド、地域の関係者とともにジオパーク活動を充実させ、世界ジオパークの認定継続を発展させ伊豆半島ジオパークの国内外での認知度と魅力向上を図る。

4. 主要事業

(1) 再認定対応事業(再認定後も継続した取組が求められている事業)

- 可視化向上事業(ここがジオパークであることが判るための事業)
- ・文化遺産の情報発信・利活用事業
- ・パートナーシップ協定に基づく連携事業(世界文化遺産・韮山反射炉)
- ・上記の他、新たに改善指摘を受けた課題への対応事業(ESD 含む)
- · SDGs 推進事業
- ・ビジターセンター連携の取組
- ·伊豆の本物づくり(観光·地域振興部とも連携)

(2) 国際交流・協力事業

- ・国内外のジオ・エコパークとの交流促進
- ・アジア太平洋ジオパークネットワーク交流事業
- ・海外からの視察受け入れ

(3) 多言語化・デジタル化情報発信事業

- ・英語での情報蓄積及び発信
- ・データベースの構築管理

〇ジオリア管理運営事業 戦略2

1. 事業概要

「ジオリア」は伊豆半島ジオパークの中央拠点として平成28年4月にオープンした施設であり、常駐するジオガイドによる訪問者への普及啓発活動、半島内の見どころの紹介と解説、教育活動の拠点として活用されている。基本計画に基づき、ジオリアの常設展のほか企画展の開催(年3回以上)、イベントを開催し、ジオパークを楽しみながら学べる環境づくりを行い、半島域内の回遊を高める企画展示とジオガイドによる案内業務を実施する。

2. 事業目的

ジオリアの常設展や企画展、各種イベントの開催を通じ、観光来訪者・在住者(子供から大人までの)への教育普及と併せ、伊豆半島ジオパークの普及啓発を行う。

来訪者への案内業務は、伊豆半島ジオガイド協会に業務委託をし、来館者への普及拠点としての機能強化を図る。

また、各ビジターセンターとのネットワークの構築を強化し、来訪者への情報発信を 適切に行い、域内来訪者のジオパークの情報発信拠点として来館者の満足度の向上と域 内への回遊を促進する。

3. 事業効果

令和5年度は、4月~6年2月末までの入館者数合計が11,616名)となり、コロナ禍前の水準までは回復しつつあるが、ピーク時(H30 25,799名)に比べると約半数である。

今後は、域内の日本ジオパークネットワークや国内ジオパークとの連携企画展、ユネスコ世界遺産との連携企画や域内の他の分野との新たな企画等により魅力ある展示づくりを行い、来訪者(小学生から社会人まで)へのジオパーク活動普及拠点として情報発信を推進してく。

4. 主要事業

- (1)ジオリアの管理運営
- (2) 常設展、企画展(年3回以上)、イベントの開催
- (3)ジオ関連商品の販売

くその他事業>

1. 道路関連事業 戦略3

(1) 道路関係

伊豆縦貫自動車道の利便性向上を活用した物産展の開催

(2) 伊豆半島道路ネットワーク会議

「伊豆半島道路ネットワーク会議」のメンバーとして、伊豆半島道路ネットワークの利活用による地域活性化を図る。

(3) 伊豆道の駅ネットワーク協議会

道の駅のネットワーク化や多様な観光情報を道の駅を起点に一体的に発信する「伊豆道の駅ネットワーク協議会」のメンバーとして、伊豆半島の周遊観光を促進し、観光競争力を強化していく。

(4) "なごみの伊豆 なごみの道" 風景街道

伊豆半島全域を対象として活動する「"なごみの伊豆 なごみの道"風景街道」 の事務局として、風景街道関連の事業を実施していく。

<参考>

「"なごみの伊豆 なごみの道"風景街道」

〇地域

国道 135 号、136 号、414 号を中心とした伊豆半島内の道路周辺

○活動目的

伊豆の道が住民や観光客にとって"なごみの道"になるように、伊豆の道 風景を住民主体のパートナーシップで守り、磨き、活かしていく。

(5)太平洋岸自転車道「日本風景街道」中部ルート連絡会

太平洋岸自転車道に接続・隣接する日本風景街道7ルートが連携、協力し、ナショナルルートに指定された太平洋岸自転車道と地域を結ぶ牽引役となるよう、取り組んでいく。

2. 大学との連携 戦略3

地域の人材育成や、観光コンテンツの磨きあげなどに学問的なアプローチを図るため、県内にある大学との連携を進めていく。令和6年度は、産学連携事業として事業化している。